

## 株式会社ジェイエスエス

市場	JASDAQスタンダード	主要業績数値	2011/3	2012/3	2013/3
上場承認日	2013/5/24	(単位:百万円)	(直前々期)	(直前期)	(申請期)
上場予定日	2013/6/27	売上高	6,923	6,917	7,076
主幹事証券	SBI証券	営業利益	326	236	309
監査法人	京都監査法人	経常利益	249	190	263
URL	http://www.jss-group.co.jp/	当期利益	299	126	289
証券コード	6074	総資産	4,494	4,558	4,895
設立年月	1986年7月	純資産	761	887	1,156

## ●事業内容 (セグメント別・商品別。特に記載しない限り、数値は直前期。単位:百万円)

セグメント別情報	売上高				営業利益		①の内訳は、直営事業(5,062百万円)、 受託事業(958百万円)、企画課外売上 (339百万円)。 ②直営店舗における、スポーツ用品等の 販売 ※単一セグメントのためセグメント利益開示なし
	直前期	構成比	申請期(3Q)	構成比	直前期	申請期	
① スイミングスクール運営	6,359	91.9%	4,941	91.9%	—	—	
② 商品売上	442	6.4%	353	6.6%	—	—	
その他	116	1.7%	81	1.5%	—	—	
合計	6,917		5,374		—	—	

- ・ 同社は、スイミングスクール、テニススクール、フィットネスクラブを中心とした会員制スポーツクラブを運営している。近畿圏を中心に、直営56店舗(スイミング54、テニス2)、受託事業所27店舗を運営している(いずれも2013/3時点)。指導教本や水中健康運動教本等のノウハウを織り込んだ専門指導プログラムを強みとしており、住宅地を中心に店舗数を増やしている。
- ・ 受託事業所では、スイミングスクールを経営する事業者から、スイミング指導や監視業務等を受託している。
- ・ 会員数は、98,495名(2012/3)→102,871名(2012/12)と、出店に伴い増加傾向にある。なお、同社は子供会員の構成比が約80%と高いのが特徴。

## ●財務諸表より (特に記載しない限り、数値は直前期。単位:百万円)

現預金	319.6	仕入債務	161.7		直前々期	直前期	申請期
営業債権	91.8	営業債務	401.7	粗利率	14.7%	14.8%	15.8%
たな卸資産	58.5	有利子負債	2,238.8	営業利益率	4.7%	3.4%	4.4%
有形固定資産	3,155.1	未払税金	77.4	経常利益率	3.6%	2.8%	3.7%
資産合計	4,558.9	負債合計	3,671.0	当期利益率	4.3%	1.8%	4.1%

- ・ 総資産は、45億円。うち31.5億円が有形固定資産。このほか敷金保証金が5.4億円あることから、合計で約37億円(総資産の80%)が店舗を中心とした設備となっている。店舗撤退にかかる減損会計リスクが存在するため、リスク情報にその旨が記載されている。
- ・ 設備投資は借入金を中心に賄っており、有利子負債の合計は22.3億円。負債にはそのほか、レッスン料と見られる前受金が4.0億円計上されている。
- ・ 出店政策を継続しているため、投資CFは継続的にマイナス(直前々期△4.0億円→直前期△1.6億円→申請期△4.3億円)になっている。

## ●その他 (リスク情報、株式公開情報等より)

株主構成 (千株)	IPO前				IPO後				資金調達(目論見書発行価格)	
	議決権		潜在込		議決権		潜在込		公募調達額	276
代取	47	2.7%	48	2.7%	47	2.3%	48	2.3%	売見込額	200
代取一族	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	時価総額	2,013
その他役員	157	9.1%	160	9.0%	157	7.8%	160	7.7%	役員構成	
従業員、従持会	82	4.8%	84	4.7%	82	4.0%	84	4.1%	取締役	4
VC	913	53.3%	913	51.4%	713	35.4%	713	34.3%	(うち社外)	(0)
その他株主	516	30.1%	570	32.1%	1,016	50.4%	1,070	51.6%	監査役	3
合計	1,713		1,775		2,013		2,075		(うち社外)	(2)

- ・ 調達予定額は2.7億円。資金使途は、新店舗の開設資金1.5億円(2013/11)、新規会員獲得のための広告宣伝費0.7億円、既存の直営営業所の修繕費に0.5億円を予定。
- ・ 役員陣の持株は総じて低く、全員で10%を超える程度。同社は元々、設備工事の請負事業を行っていた竜興業(株)の子会社として設立されたことから、個人創業者はいない(なお、親会社は1997/3に清算されている)。代わりに持株比率が高いのはVCであり、中でもFVCがファンド2本で議決権の40%超を保有している。親会社からの独立時に資金を提供したということであろうか。FVCはIPO時に売出を行うため、上場後の議決権比率は25%弱にまで低下する見込。

©(株)アカウンティング・アシスト(無断転載禁止) URL: www.accounting-assist.com E-mail: info@accounting-assist.com

## ※ご留意事項

本書は証券取引所のサイトにアップされた「上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)」など、一般的に公表された情報を基に、新規上場予定企業の概要をお伝えすることを目的として作成しております。内容の一部作成者の私見が含まれることがありますが、投資行動への指図や投資勧誘を目的としたものではありません。また本書の作成誤り・事実誤認等により利用者に経済的損害が生じた場合も、これを補填する義務は一切存在しませんので、予めご了承ください。